

事務事業名	庁舎建設基金積立事務				担当	総務部 新庁舎建設準備室	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名		
施策名	4	健全な財政運営			☐ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	真岡市庁舎建設基金条例					☐ 単年度繰返（開始年度 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費		☒ 期間限定複数年度（ 8 年度～ 29 年度）	
事業概要	新庁舎建設のため、財政状況を考慮しながら計画的に建設資金を基金として積み立てる。 当初は総事業費を6 0億円と想定し2分の1の約3 0億円を積み立てる計画であったが、平成2 8年に免震構造の採用と平成3 0年の建設工事発注時の建築資材の高騰や人件費の上昇などを見込み総事業費を7 6億6 千万円とする見直しを行った。 また、基金活用方法については、平成2 9年に地方交付税措置が有利となる合併特別債を優先的に活用するものとし、原則として、積み立てた基金は、合併特別債に充てることができない事業費や起債の元利償還金に充てることとした。 基金の積み立ては、工事発注まで行う計画である。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 基金の積み立て 基金の活用方法についての検討 30年度計画 基金の積み立て（利子など）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 年度別の基金積立額		382,840	383,281	1,226,008	339	2,911
		イ 年度別の基金取崩額					50,567	119,600
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 新庁舎建設基金		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 基金積立て総額		2,913,758	3,297,039	4,523,047	4,472,819	4,356,130
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 健全な財政運営		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 総事業費に対する割合		48.6	55.0	59.0	58.4	56.9
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健全な財政運営		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 自己資金の確保		308,624	270,296	313,695	766,000	766,000
		イ 交付税措置される想定額				1,378,000	2,757,000	2,757,000
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	2,911
			一般財源	千円	382,840	383,281	1,226,008	339	0
			事業費計 (A)	千円	382,840	383,281	1,226,008	339	2,911
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1
			人件費計 (B)	千円	4	4	4	4	4
			トータルコスト(A)+(B)	千円	382,844	383,285	1,226,012	343	2,915

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	基金の積み立ては、健全な財政に資するため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	老朽化や耐震性に問題があることから、平成8年から庁舎建設基金を設置した。 平成28年に総事業費の見直しを行い、7 6億6 千万円とした。 平成28年に真岡インターチェンジ特別会計から約1 0億円を庁舎建設基金に積み立てた。 平成29年に合併特別推進債を優先的に活用し、基金は原則、償還金に充てることとした。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会から、市民の利便性向上や行政事務の効率化のため、早急に新庁舎を建設すべきとの意見がある。

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 窓口サービスの向上と事務の効率化につながる。 健全な財政運営につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 庁舎建設の自己資金を確保する。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 庁舎建設の自己資金を確保する。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 庁舎建設の自己資金を確保する。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響がある ☒ 影響がない 平成30年に工事が発注となること。また、当初の目標であるで事業費の2分の1の額の積み立てが達成したこと。なおかつ、基金の活用方針も決定したため。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がない ☒ 削減余地がある 平成30年に工事が発注となること。また、当初の目標であるで事業費の2分の1の額の積み立てが達成したこと。なおかつ、基金の活用方針も決定したため。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☒ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続 平成30年に工事が発注となること。また、当初の目標であるで事業費の2分の1の額の積み立てが達成したこと。なおかつ、基金の活用方針も決定したため。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																						